環境、つなぐ未来。

NICHICON

NIPPON CONCEPT CORPORATION

第29期 中間報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第29期第２四半期連結累計期間（2022年１月１日から2022年６月30日まで）における当社の取組みと成果を、ご報告申し上げます。

2020年初頭より世界中に拡散した新型コロナウイルスは、変異しながら感染が収まらず、日本でも第７波が到来するなど、依然として収束の見通しがたたない状況が継続しております。他方、ウクライナとロシアの戦争に伴い物価の上昇も続くなど、今後の経済見通しについては予断のできない状態となっております。

このような環境のもと海上運賃の高騰やコンテナ船のスペース確保が困難な状況に変化はありませんが、お客様のニーズにできる限りお応えするよう当社グループ全体が一丸となって努力した結果、昨年来、過去最高の売上と利益の計上を続けております。また、特に世界中で顕著になっている地球温暖化に対し、当社グループの事業活動がカーボンニュートラルになるよう業務活動の見直しにも着手しております。

当社グループといたしましては今後も全社一丸となって業務に邁進してまいりますが、株主の皆様におかれましては、引き続き、何卒一層のご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2022年8月
代表取締役社長　**松元　孝義**

日本コンセプト株式会社　企業理念

1．わたしたちは、地球の環境破壊を防ぎ、反復利用できる輸送容器を活用した国際総合物流サービスを通じ、人類が未来永劫に亘り活躍できる社会の維持に貢献します。
2．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有するボーダレスな国際総合物流カンパニーとして、高品質でお客様にご信頼いただけるサービスを、責任をもってご提供いたします。
3．わたしたちは、修練された技術のサービスをご提供するため、日頃より克己して研鑽に努めます。
4．わたしたちは、広く社会全体に奉仕する公共性と豊かな国際性を備えた、社会に誇れる環境国際物流企業として邁進します。

事業の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人向けサービスや宿泊・飲食などの非製造業の業況判断DIは＋13と２四半期ぶりに改善したものの、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖に伴う部品の供給不足などの影響を受けたことから、製造業の業況判断DIは＋９と２四半期連続で悪化しました。

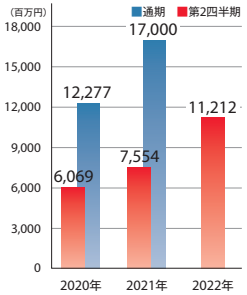
世界経済に目を向けますと、米国では６月の消費者物価指数（CPI）が前年比＋9.1%と高インフレが続いており、資源高やロシア産製品の代替需要などから鉱業は堅調に推移したものの、自動車を中心とする資本財の下振れにより実質個人消費は減少しました。一方欧州では、飲食・宿泊業等の個人消費は好調に推移し、観光業などのインバウンド需要が着実に回復してまいりました。中国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための都市封鎖が５月から緩和され始めたことにより工場生産が増加に転じ、全国の乗用車販売台数が６月に前年比プラスに転換するなど、製造業生産は最悪期を脱しつつあります。

当社グループの事業におきましては、港湾の混雑は少しずつ解消されつつあるものの海上運賃は高止まりし、コンテナ船のスペース確保が困難な状況が継続しており、未だ先行き不透明な事業環境が続いております。こうした厳しい環境においても当社グループでは全社一丸となってグローバルな営業活動を推進し、輸出・輸入・三国間の輸送に加え国内輸送や当社の支店でご提供する附帯サービスのいずれにおいても、前第２四半期連結累計期間を大幅に上回る業績を残すことができました。特に、国内輸送や当社の強みである国内支店網を活かし、保管や加温業務などの附帯サービスを獲得するための積極的な営業活動を継続することにより新規取引を受注しました。また、事業開始から６年目となるガスタンクコンテナ事業も着実に拡大しており、売上は437百万円（前年同期は296百万円）となりました。

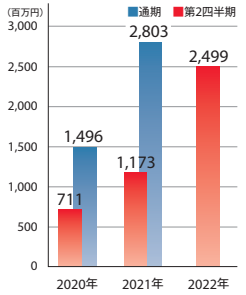
この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は、前第２四半期連結累計期間を3,658百万円上回る11,212百万円（前年同期比48.4%増）を達成いたしました。利益面におきましても、タンクコンテナを前年同期末より500本近く増やすなど設備投資を積極的に進めていることから減価償却費が増えてはいるものの、前第２四半期連結累計期間を1,325百万円上回る2,499百万円（前年同期比112.9%増）の営業利益を上げました。なお、経常利益につきましては、為替差損15百万円（前年同期は、為替差損30百万円）を計上したものの、前第２四半期連結累計期間を1,331百万円上回る2,452百万円（前年同期比118.8%増）を確保しております。

財務ハイライト（連結）

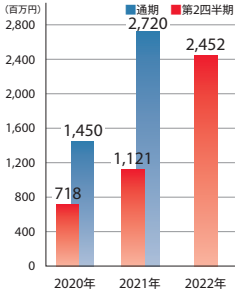
■売上高



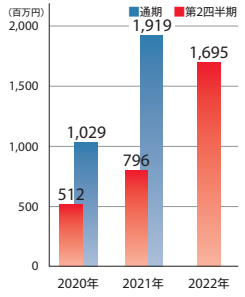
■営業利益



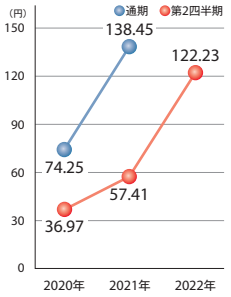
■経常利益



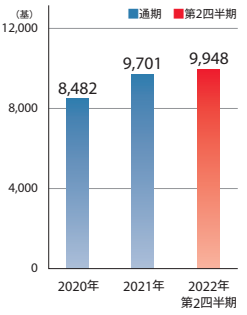
■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



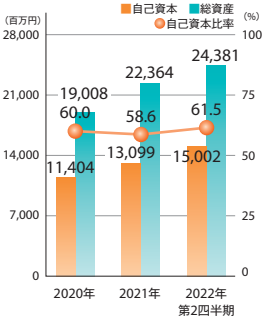
■1株当たり四半期（当期）純利益



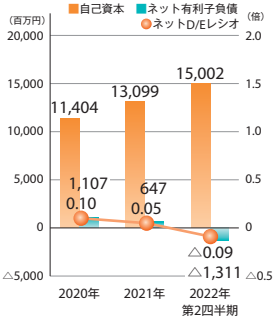
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS

新たなカーボンニュートラル宣言

当社は、タンクターミナルでタンクコンテナの洗浄や固化した貨物を融解する際に必要となる石化燃料に代えてソーラーシステムを活用することにより脱炭素化を進めるプロジェクトを、京浜支店（神奈川県川崎市）にてスタートいたしました。この脱炭素化プロジェクトは、今後、国内にある支店全てとマレーシア現地法人への導入を順次進め、2025年までに全拠点の切り替えを完了する計画としております。

脱炭素社会実現の機運が世界中で高まるなか、2021年10月には「2050年カーボンニュートラル宣言」が日本政府から発表され、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることが目標として掲げられました。

当社は、創業30周年を控えるこのタイミングを脱炭素化推進の好機と捉え、全社を挙げて更なる環境対策を行うための新規設備投資を実施するという決断をいたしました。





更なる脱炭素化の推進にあたっては、従来石化燃料を燃やして二酸化炭素を排出しながら沸かした蒸気を使用していた作業工程（貨物を輸送したタンクコンテナの洗浄や融点の高い貨物の加温⇒液化させて移し替え）に代えてソーラーシステムによる発電を利用したヒートポンプで沸かした温水を使用します。

このほか洗浄や加温作業で使用している水についても、今後はこれまでの工業用水に加えて雨水の活用への切替えも進めてまいります。

連結業績推移

区　分		第26期（2019年12月期）	第27期（2020年12月期）	第28期（2021年12月期）	第29期第2四半期（2022年12月期）
売上高	（百万円）	12,704	12,277	17,000	11,212
売上総利益	（百万円）	3,513	2,906	4,348	3,379
営業利益	（百万円）	1,997	1,496	2,803	2,499
経常利益	（百万円）	1,995	1,450	2,720	2,452
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,405	1,029	1,919	1,695
純資産	（百万円）	10,856	11,404	13,099	15,002
総資産	（百万円）	18,971	19,008	22,364	24,381
１株当たり純資産額	（円）	782.85	822.39	944.61	1,081.84
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	101.38	74.25	138.45	122.23
自己資本比率	（%）	57.2	60.0	58.6	61.5
自己資本当期純利益率	（%）	13.6	9.3	15.7	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,417	2,241	2,546	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 68	△ 3,494	628	△ 189
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	2,349	△ 1,252	3,174	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,665	△ 1,425	△ 1,253	△ 819

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	第27期 (2020年12月31日)	第28期 (2021年12月31日)	第29期第2四半期 (2022年6月30日)	増減
【資産の部】				
流動資産 (※1)	6,808	9,707	11,598	1,891
現金及び預金	4,835	5,990	7,941	1,950
売掛金	1,473	2,472	—	△ 2,472
受取手形、売掛金及び契約資産	—	—	2,966	2,966
その他	499	1,245	691	△ 553
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 0	0
固定資産 (※2)	12,200	12,657	12,782	125
有形固定資産	11,682	12,120	12,240	120
建物及び構築物（純額）	1,697	1,580	1,523	△ 56
タンクコンテナ（純額）	7,360	7,942	8,015	73
土地	2,195	2,195	2,195	—
その他	429	401	505	103
無形固定資産	237	202	189	△ 12
投資その他の資産	280	334	352	17
資産合計	19,008	22,364	24,381	2,016

（単位：百万円）

科目	第27期 (2020年12月31日)	第28期 (2021年12月31日)	第29期第2四半期 (2022年6月30日)	増減
【負債の部】				
流動負債 (※3)	2,962	3,677	3,956	279
買掛金	766	1,151	1,106	△ 44
短期借入金	190	110	105	△ 5
1年内返済予定の長期借入金	645	395	531	135
リース債務	792	874	943	68
未払法人税等	165	638	775	137
その他	403	507	494	△ 13
固定負債 (※4)	4,641	5,586	5,421	△ 165
長期借入金	1,673	1,797	1,439	△ 357
リース債務	2,641	3,460	3,610	149
その他	326	328	372	43
負債合計	7,603	9,264	9,378	113
【純資産の部】				
株主資本	11,489	12,993	14,481	1,488
資本金	1,134	1,134	1,134	—
資本剰余金	1,060	1,060	1,060	—
利益剰余金	9,294	10,798	12,286	1,488
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	△ 84	106	521	414
純資産合計 (※5)	11,404	13,099	15,002	1,902
負債純資産合計	19,008	22,364	24,381	2,016

※1　流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加（19.5%増）し、11,598百万円となりました。その他流動資産が553百万円減少したものの、現金及び預金が1,950百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が494百万円増加したことが主な要因です。

※2　固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加（1.0%増）し、12,782百万円となりました。建物及び構築物（純額）が56百万円減少したものの、タンクコンテナ（純額）が73百万円、その他有形固定資産が103百万円増加したことが主な要因です。

※3　流動負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加（7.6%増）し、3,956百万円となりました。買掛金が44百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が135百万円、未払法人税等が137百万円増加したことが主な要因です。

※4　固定負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少（3.0%減）し、5,421百万円となりました。リース債務が149百万円増加したものの、長期借入金が357百万円減少したことが主な要因です。

※5　純資産は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加（14.5%増）し、15,002百万円となりました。利益剰余金が1,488百万円、為替換算調整勘定が414百万円増加したことが主な要因です。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第27期 2020年１月１日から 2020年12月31日まで	第28期 2021年１月１日から 2021年12月31日まで	第28期第2四半期 2021年１月１日から 2021年６月30日まで	第29期第2四半期 2022年１月１日から 2022年６月30日まで	増　減
売上高 (※6)	12,277	17,000	7,554	11,212	3,658
売上原価	9,370	12,652	5,639	7,833	2,194
売上総利益	2,906	4,348	1,914	3,379	1,464
販売費及び一般管理費	1,410	1,544	741	880	139
営業利益	1,496	2,803	1,173	2,499	1,325
営業外収益	73	36	17	10	△ 7
営業外費用	120	120	70	56	△ 14
経常利益 (※7)	1,450	2,720	1,121	2,452	1,331
特別利益	3	0	0	0	△ 0
特別損失	1	19	0	—	△ 0
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,451	2,701	1,121	2,453	1,331
法人税等	421	781	325	757	432
四半期（当期）純利益	1,029	1,919	796	1,695	898
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,029	1,919	796	1,695	898

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第27期 2020年１月１日から 2020年12月31日まで	第28期 2021年１月１日から 2021年12月31日まで	第28期第2四半期 2021年１月１日から 2021年６月30日まで	第29期第2四半期 2022年１月１日から 2022年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー (※8)	2,241	2,546	1,630	2,737	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (※9)	△ 3,494	628	915	△ 189	△ 1,105
フリーキャッシュ・フロー	△ 1,252	3,174	2,546	2,547	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (※10)	△ 1,425	△ 1,253	△ 402	△ 819	△ 416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	83	60	202	142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,704	2,004	2,204	1,930	△ 273
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	1,430	1,430	3,435	2,004
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	1,430	3,435	3,634	5,366	1,731

※6　当第2四半期連結累計期間における売上高は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回り、過去最高の11,212百万円（前年同期比48.4%増）を達成いたしました。
　国際輸送売上が大きく伸びたうえ、国内の各支店で提供する保管や加温業務などの附帯サービスを活かした積極的な営業活動を継続することにより新規取引を獲得したほか、事業開始から６年目となるガスタンクコンテナ事業が着実に拡大したことが売上増加に寄与しました。

※7　タンクコンテナを前年同期末より500基近く増やすなど設備投資を積極的に進めていることから減価償却費が増えてはいるものの、経常利益は2,452百万円（前年同期比118.8%増）を確保しております。

※8　営業活動の結果得られた資金は、2,737百万円（前年同期は1,630百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,453百万円、減価償却費695百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加額292百万円です。

※9　投資活動の結果支出した資金は、189百万円（前年同期は915百万円の収入）となりました。主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出189百万円です。

※10　財務活動の結果支出した資金は、819百万円（前年同期は402百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出222百万円、リース債務の返済による支出385百万円、配当金の支払額207百万円です。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	1994年1月
資本金	11億34百万円
従業員数	199名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた国際物流業
事業内容	・反復利用可能なタンクコンテナを活用した、サステナブルなトータルソリューションの提供 ・化学品をはじめとした各種の液体や高圧ガスの国際複合一貫輸送 ・タンクコンテナを活用した貨物の保管、加温、移し替え ・タンクコンテナのリース、メンテナンス、法定検査 ・フロンガスをはじめとした各種ガスの保管、回収、再生、無害化 ・残留貨物の適正な処分
取引銀行	三菱ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策金融公庫、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店 京葉臨海高圧ガス事業所	千葉県富津市新富101番5
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
阪神支店 阪神営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	社外取締役	桜田　治
常務取締役	若園　三記生	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	河村　信三	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	幸地　秀樹	社外取締役監査等委員	東郷　修平

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,868,500 株
株主数	4,709 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	2,933,000
株式会社商船三井	2,080,300
山中　康利	1,341,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	979,400
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	623,500
有限会社エスアンドアール	600,000
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	553,900
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	312,000
株式会社三菱UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915